

# 地方債資金を巡る最近の動きについて

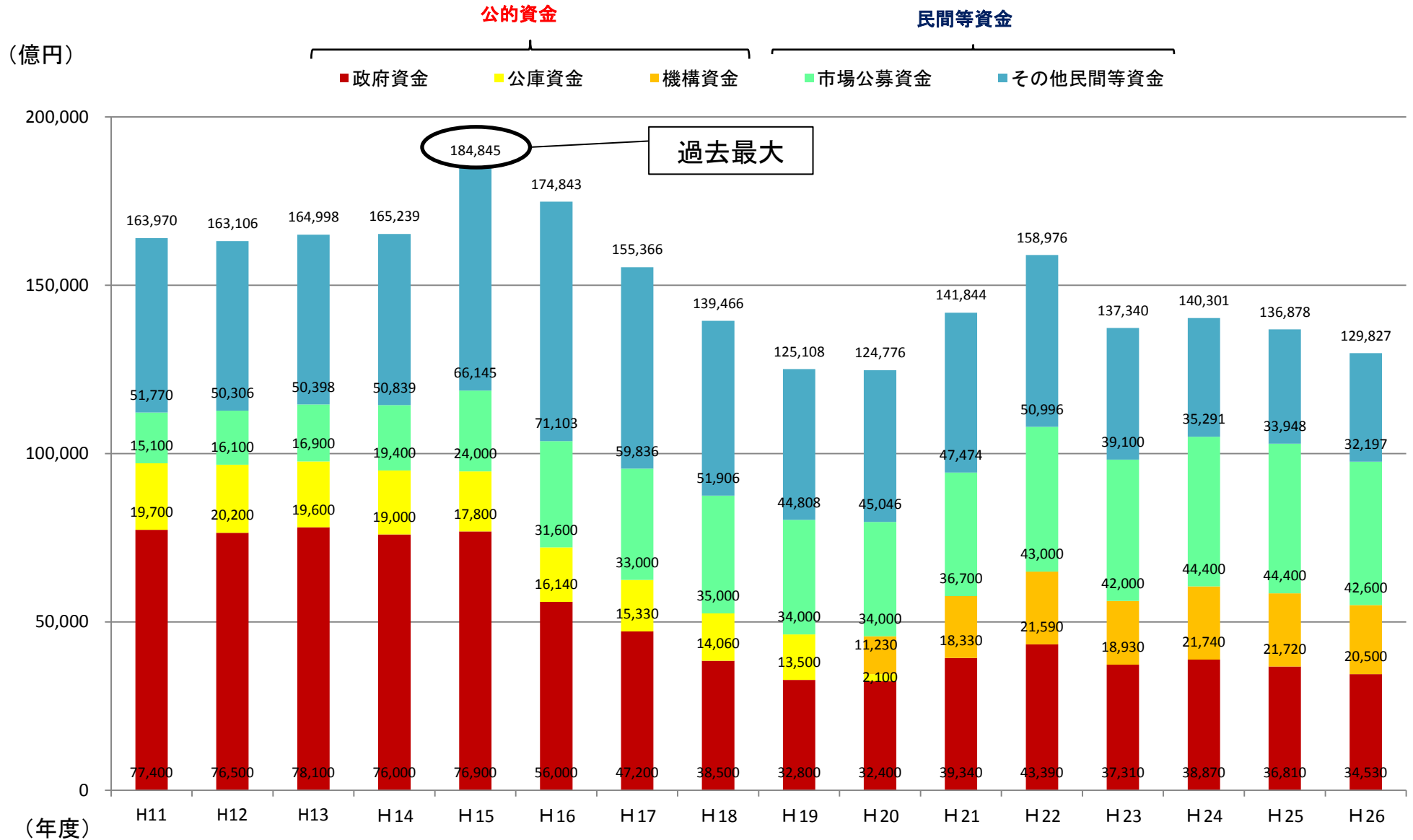


総務省

平成26年9月5日

自治財政局地方債課

# 地方債計画額（当初）の推移（資金別）



# 地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移

初めて民間等資金の割合(58.8%)が公的資金の割合(41.2%)を上回る

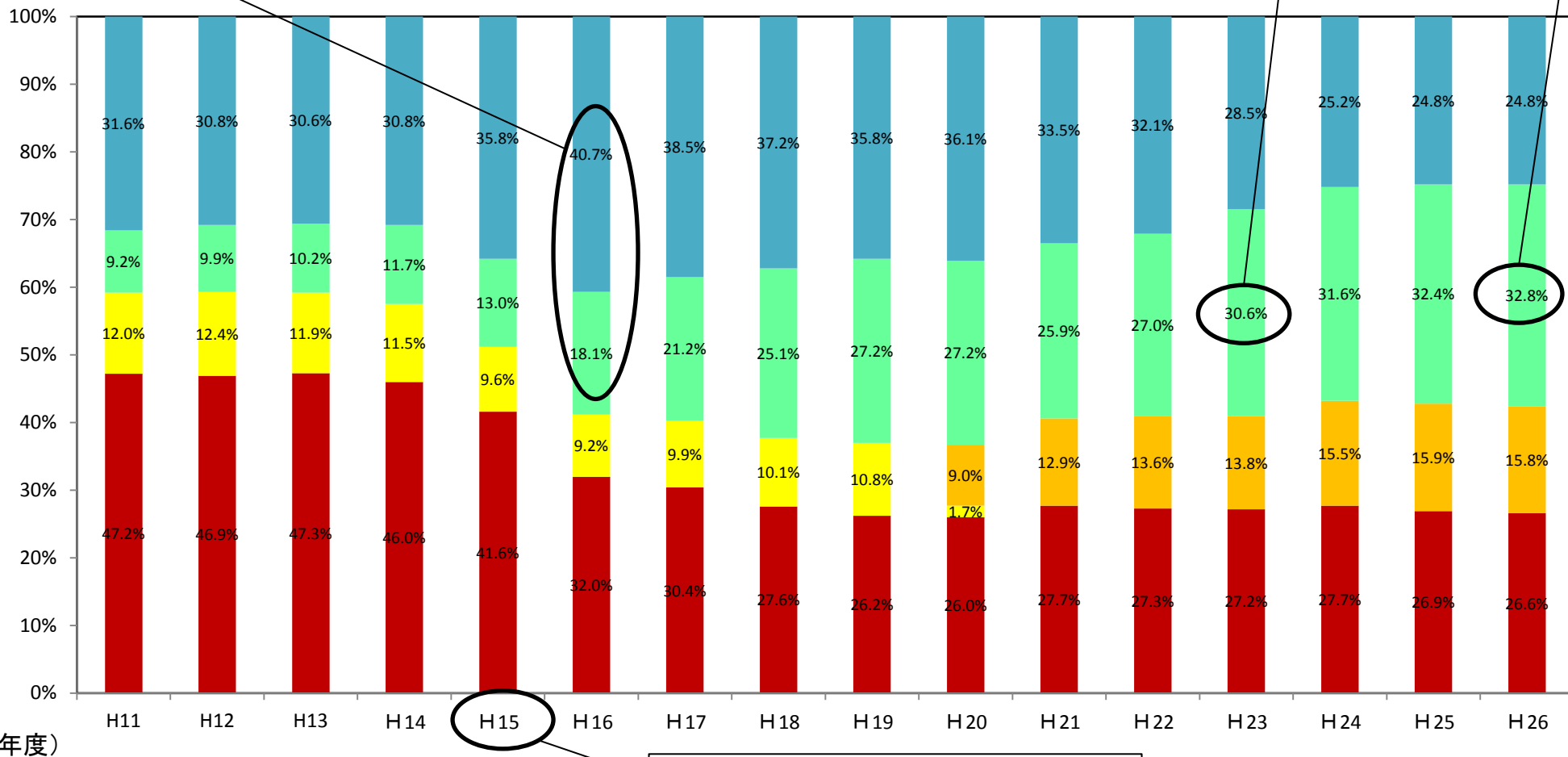
初めて市場公募資金が最も高い割合を占める(30.6%)

公的資金

民間等資金

■政府資金 ■公庫資金 ■機構資金 ■市場公募資金 ■その他民間等資金

過去最大(32.8%)

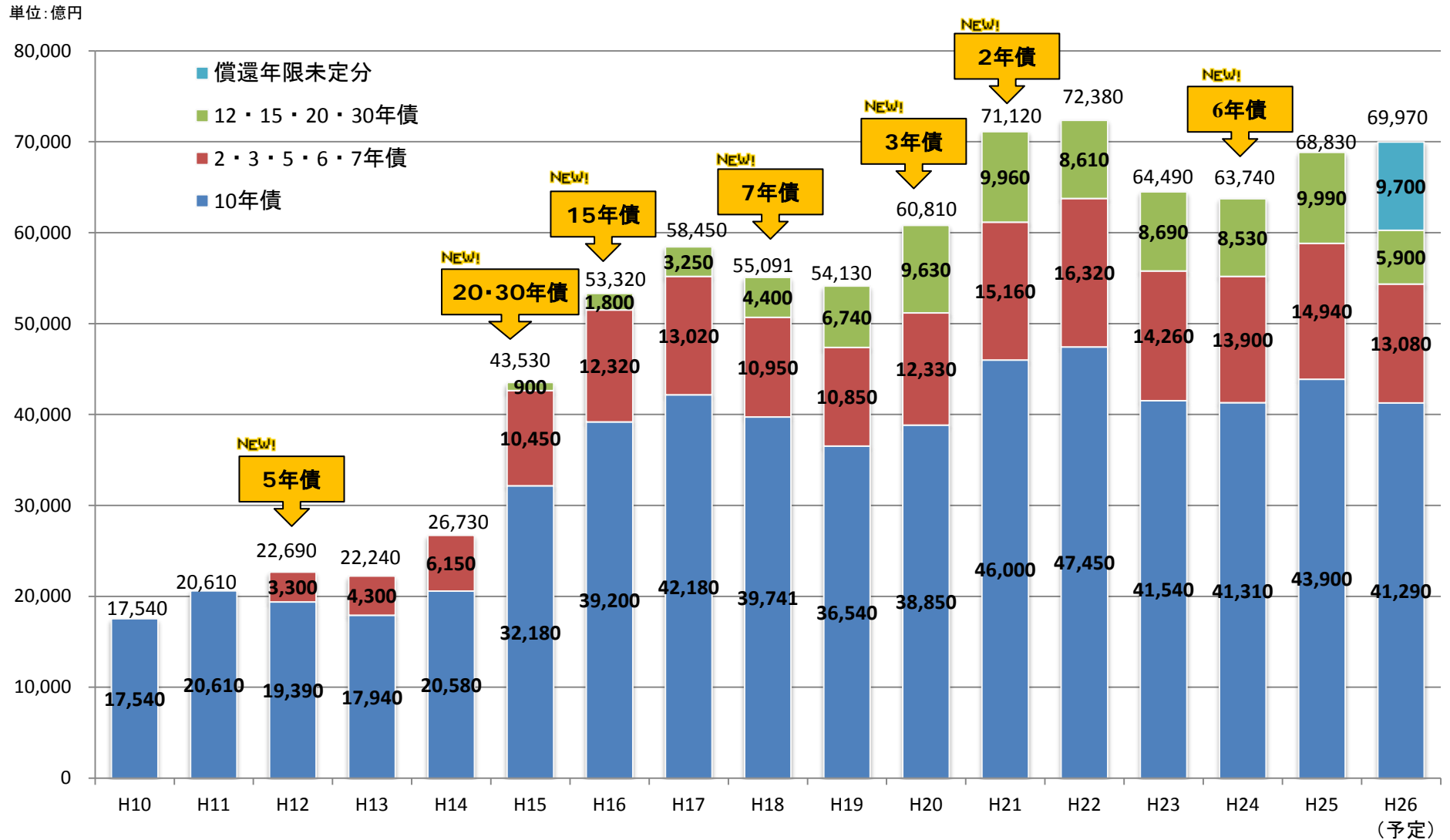


共同発行市場公募地方債の発行開始

# 全国型市場公募地方債発行団体の推移

	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和 27 年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市	8
昭和 48 年度	北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市、福岡市	18
昭和 50 年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和 57 年度		広島市	23
平成 元 年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6 年度		千葉市	28
平成 15 年度		さいたま市	29
平成 16 年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成 17 年度	鹿児島県	静岡市	35
平成 18 年度	島根県、大分県	堺市	38
平成 19 年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成 20 年度	栃木県、徳島県		44
平成 21 年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成 22 年度	三重県	相模原市	49
平成 23 年度	滋賀県、長崎県		51
平成 24 年度		熊本市	52
平成 25 年度	高知県、佐賀県		54
平成 26 年度 (予定)			54

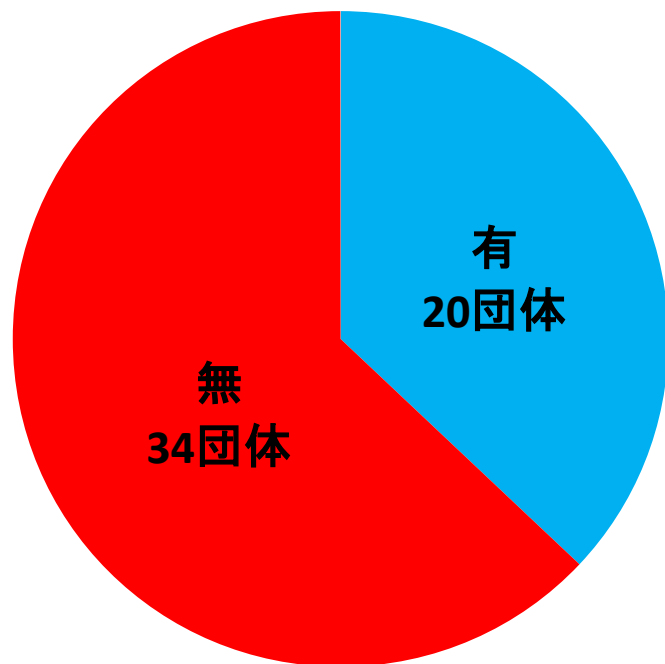
# 全国型市場公募債の償還年限別発行額推移



出所：総務省資料より地方債協会作成

## (参考) 「フレックス分(償還年限未定分)」の状況

発行体における  
「フレックス枠」の採用の有無  
(26年度計画)



(出所)総務省報道発表資料

### 発行体からみた主なメリット・デメリット

- 投資家の需要に応える形で、既存年限の増額や追加発行といった機動的な起債を行うことができる
- 市場環境を的確に把握した上で、年限とタイミングを機動的に決定することにより、調達コストの低減につなげることができる
- 市場との対話姿勢を鮮明にすることができる
- 新たな年限での発行の可能性が広がる
- 財政運営の観点から、新発債の発行量について、予算時からの状況変化に対応する調整弁として機能させることができる
- × 計画的な運用を好む投資家からは支持を得られにくい

(出所)平成22年度市場公募地方債発行団体連絡協議会

# 市場公募債の発行実績の推移

(単位：億円)

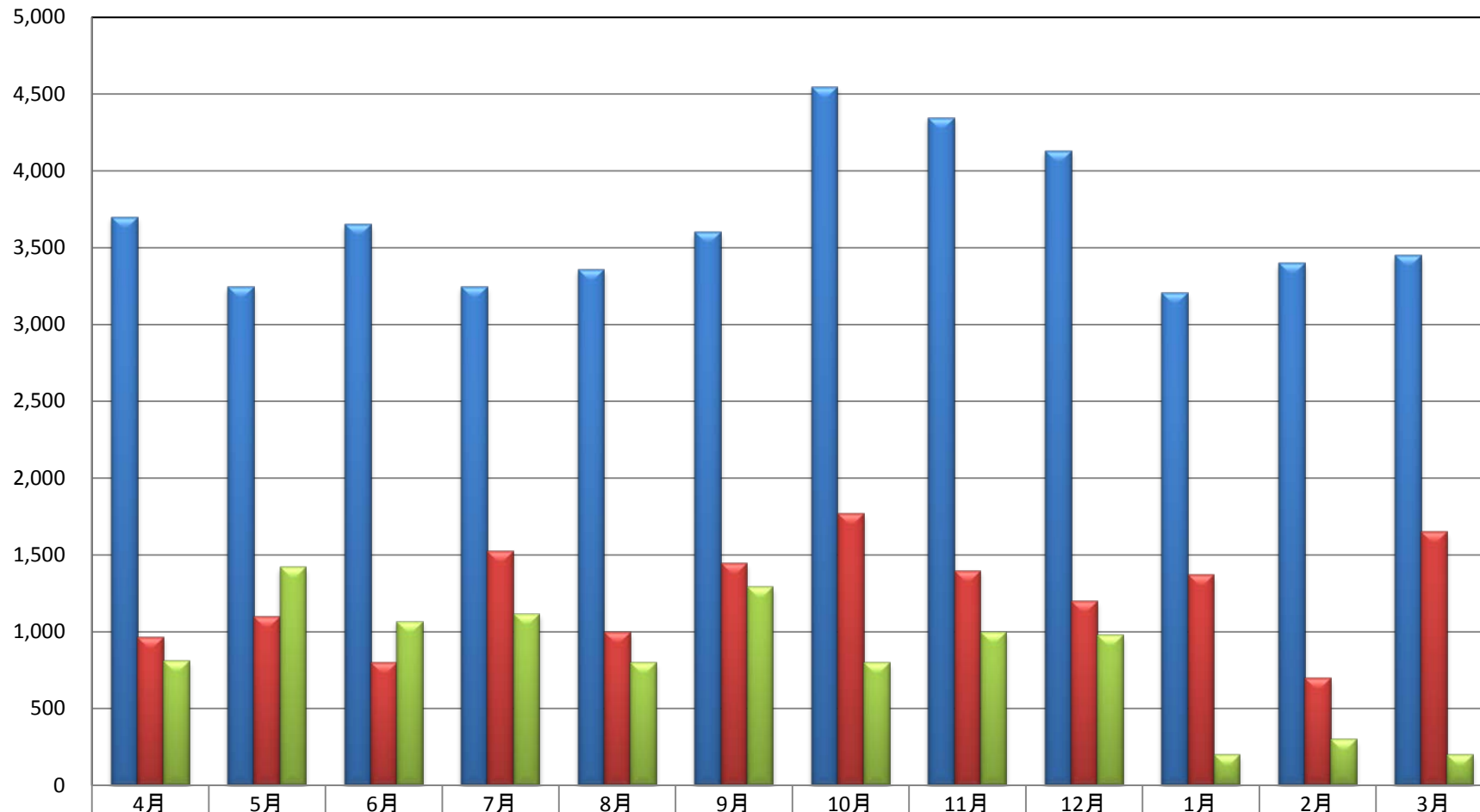
年度	全国型市場公募地方債																				住民参加型市場公募地方債		外貨地方債						
	10年債				2年債		3年債		5年債		6年債		7年債		超長期債										合計				
	個別発行		共同発行		2年債		3年債		5年債		6年債		7年債		12年債		15年債		20年債		30年債								
	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額			
H11	28	20,610																					28	20,610			2	257	
H12	28	19,390						12	3,300														28	22,690			1	197	
H13	28	17,940						15	4,300														28	22,240	1	10			
H14	28	20,580						17	6,150														28	26,730	34	1,636			
H15	20	23,710	27	8,470				19	10,450								3	700	1	200			29	43,530	79	2,682			
H16	25	26,770	27	12,430				22	12,320							1	150	5	1,350	2	300		33	53,320	94	3,276	1	217	
H17	29	29,100	27	13,080				24	13,020							1	200	9	2,350	4	700		35	58,450	106	3,445	1	608	
H18	32	26,501	29	13,240				25	10,550			1	400			1	100	15	3,600	5	700		38	55,091	124	3,513	1	499	
H19	34	24,400	28	12,140				26	10,650			1	200					19	4,950	10	1,790		42	54,130	123	3,083	1	499	
H20	37	26,550	30	12,300			2	750	25	11,580								19	7,780	10	1,850		44	60,810	102	2,650			
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080								20	8,260	9	1,700		47	71,120	88	2,488			
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920			1	500			1	400	22	6,590	11	1,620		49	72,380	91	2,441		
H23	45	26,180	35	15,360	2	500	2	200	32	13,260			2	300			6	1,200	22	6,090	10	1,400		51	64,490	80	2,137	1	499
H24	46	26,160	36	15,150	2	700			33	12,300	2	300	4	600	1	280	5	1,270	24	6,060	6	920		52	63,740	78	2,028	1	698
H25	49	28,730	36	15,170	1	900	2	450	32	12,580	2	200	6	810	2	370	6	1,420	23	6,300	8	1,900		54	68,830	75	1,864	1	1,016
H26 (計画)	49	26,550	36	14,740	1	900			32	12,180							1	300	20	5,300	2	300		54	69,970	66	1,596	1	500

(注1)平成25年度の20年債発行額には、定時償還方式の350億円を含む。

(注2)平成26年度の数値は、平成26年4月報道発表資料ベースの数値。

# 全国型市場公募地方債の月別発行状況（H25年度）

■ 10年債 ■ 2,3,5,6,7年債 ■ 12,15,20,30年債



■ 10年債	3,700	3,250	3,650	3,250	3,360	3,600	4,550	4,350	4,130	3,210	3,400	3,450
■ 2,3,5,6,7年債	970	1,100	800	1,530	1,000	1,450	1,770	1,400	1,200	1,370	700	1,650
■ 12,15,20,30年債	810	1,420	1,070	1,120	800	1,290	800	1,000	980	200	300	200

(出所)統計年報より地方債協会作成



# 全国型市場公募債の月別発行実績

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H17年度	4,330	4,880	4,015	5,400	4,275	5,640	4,390	6,775	3,780	5,340	3,840	5,785	58,450
H18年度	2,910	4,460	4,540	4,910	3,900	4,160	5,760	5,741	5,440	3,650	4,360	5,260	55,091
H19年度	3,100	4,400	4,200	4,640	3,220	4,800	5,600	5,750	4,950	3,740	5,230	4,500	54,130
H20年度	3,300	4,950	4,600	4,350	3,470	5,200	3,200	6,300	7,110	5,080	6,950	6,300	60,810
H21年度	4,450	5,710	5,650	6,300	4,500	5,950	6,250	7,950	6,800	5,330	6,200	6,030	71,120
H22年度	5,570	5,750	5,050	5,800	4,950	6,900	7,190	7,950	6,900	5,450	5,170	5,700	72,380
H23年度	3,760	6,000	4,800	5,050	4,190	5,320	5,650	7,100	6,240	5,850	4,870	5,660	64,490
H24年度	4,150	5,120	5,730	5,420	4,500	5,350	6,400	6,200	6,350	4,970	4,500	5,050	63,740
H25年度	5,480	5,770	5,520	5,900	5,160	6,340	7,120	6,750	6,310	4,780	4,400	5,300	68,830
H26年度 (計画)	4,670	3,740	4,240	4,810	3,840	4,840	5,140	5,070	4,870	5,060	4,210	4,680	69,970

(注1) 平成26年度の数値は、平成26年4月報道発表資料ベースの数値。

(注2) 外貨建て発行分を除くベース。また、平成26年度の合計額は発行時期未定分(14,800億円)を含む総計。

(出所) 地方債統計年報、地方債協会、総務省

# 平成26年度全国型市場公募地方債発行計画額

平成26年度の全国型市場公募地方債の発行予定54団体及び各団体の発行計画額（予算計上額その他）は次のとおりです。なお、状況の変化等による発行計画額変更の可能性があります。

団体名	発行計画額	10年債		2357年債	12152030年債	フレックス	団体名	発行計画額	10年債		2357年債	12152030年債	フレックス
		個別発行	共同発行						個別発行	共同発行			
北海道	3,300	1,200	800	1,100	0	200	福岡県	2,500	1,000	0	500	600	400
宮城県	1,300	300	600	400	0	0	佐賀県	100	100	0	0	0	0
福島県	600	200	300	100	0	0	長崎県	100	100	0	0	0	0
茨城県	400	0	300	100	0	0	熊本県	500	100	300	100	0	0
栃木県	100	100	0	0	0	0	大分県	300	100	200	0	0	0
群馬県	400	200	0	100	100	0	鹿児島県	800	0	700	100	0	0
埼玉県	3,800	1,800	600	400	400	600	札幌市	1,100	300	300	200	0	300
千葉県	2,800	1,400	500	400	300	200	仙台市	480	0	330	150	0	0
東京都 <sup>(注)</sup>	6,600	4,400	0	400	600	1,200	さいたま市	100	100	0	0	0	0
神奈川県	3,500	1,600	500	800	600	0	千葉市	600	300	300	0	0	0
新潟県	1,000	400	600	0	0	0	横浜市	2,000	900	0	200	200	700
福井県	400	200	100	0	0	100	川崎市	1,040	100	260	280	300	100
山梨県	200	200	0	0	0	0	相模原市	100	100	0	0	0	0
長野県	800	0	600	200	0	0	新潟市	200	100	100	0	0	0
岐阜県	350	150	200	0	0	0	静岡市	200	100	100	0	0	0
静岡県	3,300	1,300	600	400	300	700	浜松市	100	100	0	0	0	0
愛知県	3,700	2,400	400	200	200	500	名古屋市	1,600	600	0	200	200	600
三重県	200	100	100	0	0	0	京都市	1,200	200	400	200	100	300
滋賀県	100	100	0	0	0	0	大阪市	3,200	400	800	800	300	900
京都府	2,200	500	600	500	200	400	堺市	200	100	0	0	100	0
大阪府	7,700	2,400	800	3,300	0	1,200	神戸市	1,100	200	300	200	200	200
兵庫県	3,100	400	800	400	700	800	岡山市	100	100	0	0	0	0
奈良県	300	0	200	100	0	0	広島市	600	200	300	100	0	0
島根県	400	100	0	300	0	0	北九州市	1,050	200	400	150	200	100
岡山県	300	200	100	0	0	0	福岡市	1,600	200	400	600	200	200
広島県	1,700	900	600	100	100	0	熊本市	100	100	0	0	0	0
徳島県	350	100	250	0	0	0	合計	69,970	26,550	14,740	13,080	5,900	9,700
高知県	100	100	0	0	0	0							

(注) 東京都は、外債500億円を除く。

# 共同発行市場公募地方債

36の地方団体が共同して発行する債券  
(平成15年4月から毎月発行)

平成26年度発行予定:1兆4,740億円  
10年満期一括償還

## 1 連帯債務方式

共同発行市場公募地方債は、地方財政法第5条の7※に基づき36団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

## 2 ファンド(流動性補完措置)

発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還が行えるよう、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置

【発行団体(平成26年度)】

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

## 共同発行市場公募地方債発行団体・発行額の推移

年度	新規参加団体	脱退団体	団体数	発行額
H15	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市		27	8,470
H16			27	12,430
H17			27	13,080
H18	熊本県、鹿児島県		29	13,240
H19	大分県、静岡市	福岡県、横浜市、名古屋市	28	12,140
H20	岐阜県、新潟市		30	12,300
H21	福島県、岡山県、徳島県		33	13,900
H22	三重県、奈良県		35	16,200
H23			35	15,360
H24	福井県		36	15,150
H25			36	15,170
H26 (予定)			36	14,740

# 住民参加型市場公募地方債

- 住民参加型市場公募地方債の制度目的には、以下のような点が挙げられる。
  - 住民の行政参加意識高揚
  - 住民に対する施策のPR
  - 資金調達手法の多様化
  - 個人金融資産の有効活用
  - 市場公募化のためのノウハウ習得 など

## ▪ 年度別発行実績

区分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (予定)
団体数	106	124	123	102	88	91	80	78	75	66
発行額 (億円)	3,445.2	3,513.1	3,083.3	2,649.5	2,487.6	2,440.8	2,137.2	2,028.3	1,863.7	1,595.5

※ 出所:地方債協会。平成26年度は、平成26年4月1日の総務省の報道発表資料ベースの数値。

## ▪ 平成25年度末残高

9,922億円 (出所:地方債協会)

# 住民参加型市場公募地方債の発行予定 (平成26年4月1日報道発表)

発行予定時期	発行予定団体	発行予定額	発行予定時期	発行予定団体	発行予定額	発行予定時期	発行予定団体	発行予定額			
4月	神奈川県海老名市	4	9月	茨城県	35	12月	横浜市	50			
	堺市	20		栃木県宇都宮市	5		福井県鯖江市	6			
	長崎県佐世保市	6		横浜市	50		京都市	40			
	長崎県雲仙市	1		新潟県三条市	8		大阪市	30			
	<b>小計</b>	<b>31</b>		兵庫県	25		兵庫県	24			
5月	兵庫県、姫路市、尼崎市、豊岡市、川西市、朝来市（共同発行）	25	10月	<b>小計</b>	<b>123</b>	神戸市	15				
	北海道千歳市	5		北海道室蘭市	3.5	宮崎県宮崎市	25				
	福島県	40		群馬県	20	鹿児島県	20				
	茨城県、土浦市、石岡市、常陸太田市、鹿嶋市、かすみがうら市、銚田市（共同発行）	40		千葉県習志野市	4.5	<b>小計</b>	<b>393</b>				
	三重県熊野市	0.5		名古屋市	30	札幌市	30				
<b>小計</b>	<b>110.5</b>	11月	<b>小計</b>	<b>58</b>	足立区	3					
北海道	50		栃木県	40	相模原市	10					
埼玉県	60		栃木県真岡市	2	<b>小計</b>	<b>43</b>					
横浜市	50		群馬県太田市	5	千葉県市原市	3					
大阪市	30		千葉県船橋市	5	荒川区	15					
6月	神戸市	15	12月	神奈川県大和市	2	神奈川県	30				
	<b>小計</b>	<b>205</b>		新潟市	20	横浜市	50				
	札幌市	30		鳥取県	10	愛知県	25				
7月	<b>小計</b>	<b>30</b>		島根県浜田市	1	岡山県倉敷市	10				
	埼玉県	80		岡山県津山市	2	愛媛県松山市	7				
8月	神奈川県	30	福岡県宗像市	2	福岡県久留米市	10					
	愛知県	25	<b>小計</b>	<b>89</b>	<b>小計</b>	<b>150</b>					
	京都府	25	北海道	50	東京都	200					
	<b>小計</b>	<b>160</b>	福島県伊達市	2	川崎市	未定					
8月	<b>小計</b>	<b>160</b>	12月	茨城県	35	富山県	未定				
				茨城県水戸市	3	長野県岡谷市	2				
				茨城県ひたちなか市	3	長野県軽井沢町	1				
				埼玉県	60	福岡県	未定				
				千葉市	30	<b>小計</b>	<b>203</b>				
				平成26年4月～平成27年3月 合計							1,595.50

# 協議不要対象団体について

○平成26年度

- ・ 決算未提出期間（概ね4～8月）  
→ 「平成25年度の実質公債費比率等」で判定

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
団体数	33/47 (70.2%)	19/20 (95.0%)	1,559/1,722 (90.5%)	1,611/1,789 (90.1%)

(参考)

平成24年度協議不要対象団体

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
団体数	16/47 (34.0%)	15/20 (75.0%)	1,258/1,722 (73.1%)	1,289/1,789 (72.1%)
うち届出 実施団体数	11/16 (68.8%)	8/15 (53.3%)	267/1,258 (21.2%)	286/1,289 (22.2%)
届出額	15,454億円	3,627億円	3,229億円	22,310億円 (26.3%)※

※平成24年度地方債計画（改定後）における民間等資金の額に占める割合

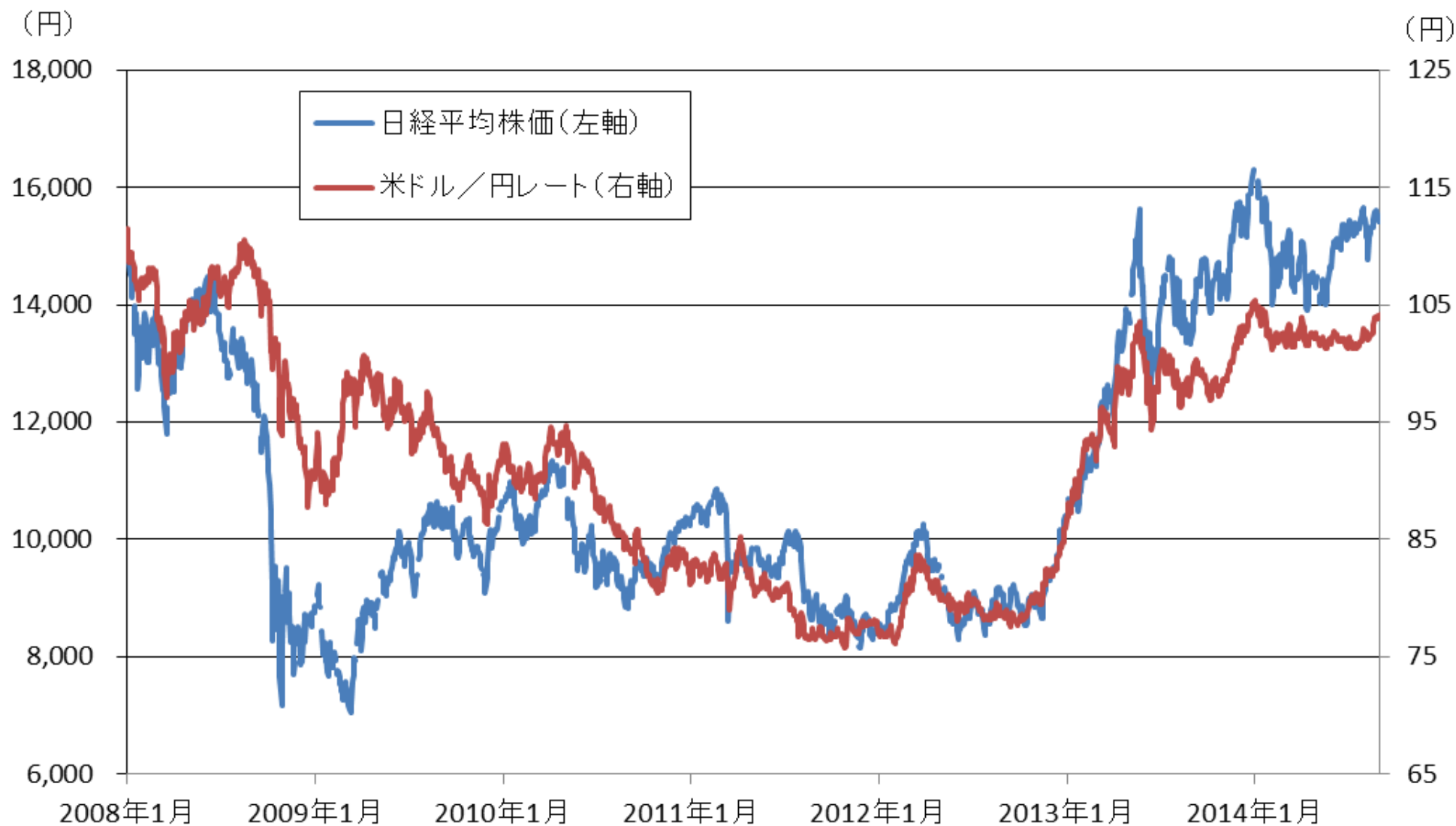
平成25年度協議不要対象団体

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
団体数	33/47 (70.2%)	19/20 (95.0%)	1,564/1,722 (90.8%)	1,616/1,789 (90.3%)
うち届出 実施団体数	22/33 (66.7%)	14/19 (73.7%)	275/1,564 (17.6%)	311/1,616 (19.2%)
届出額	27,460億円	5,440億円	2,822億円	35,722億円 (43.4%)※

※平成25年度地方債計画（改定後）における民間等資金の額に占める割合

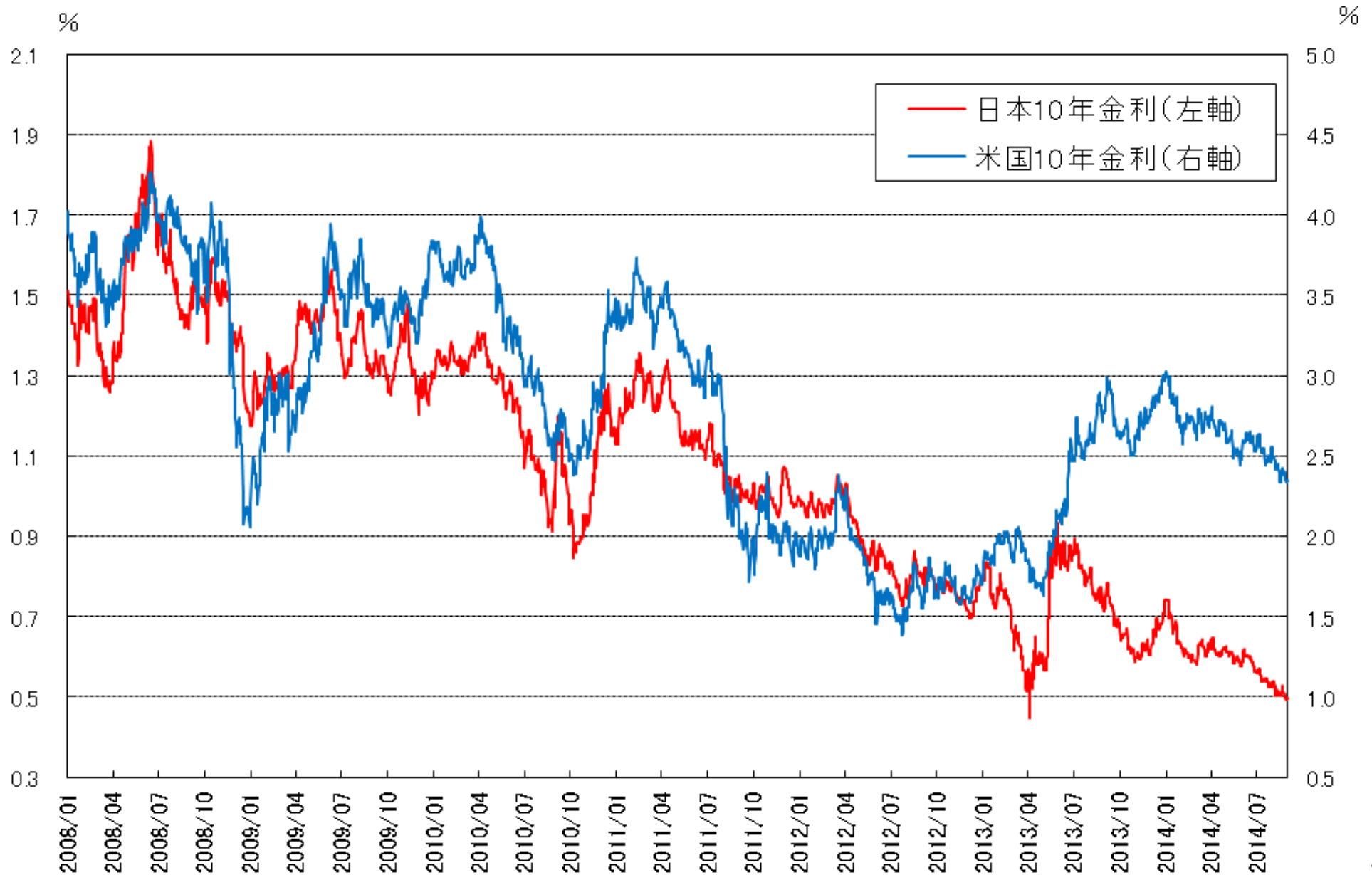


# 株価と為替相場の推移

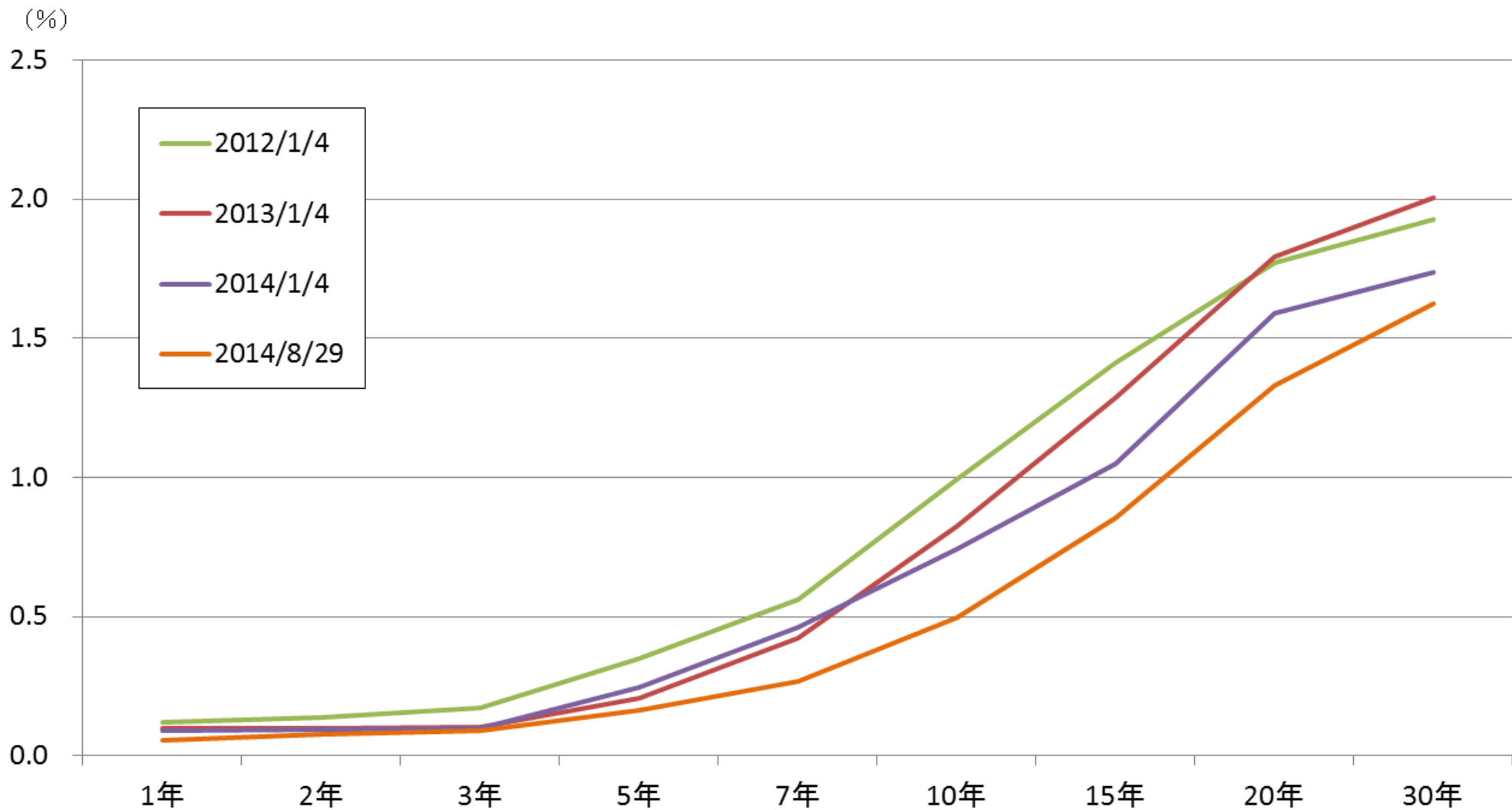




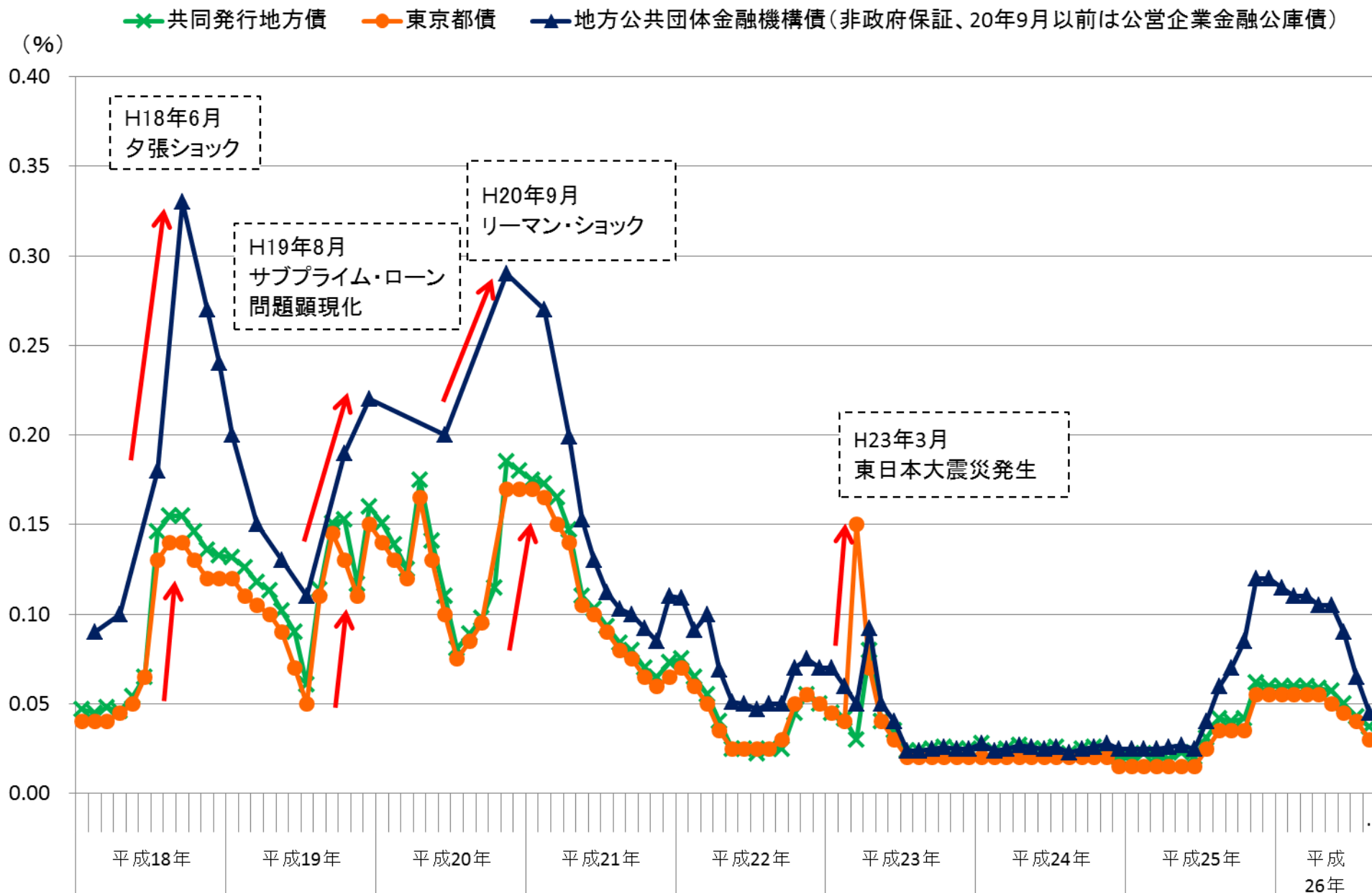
# 日米長期金利の推移



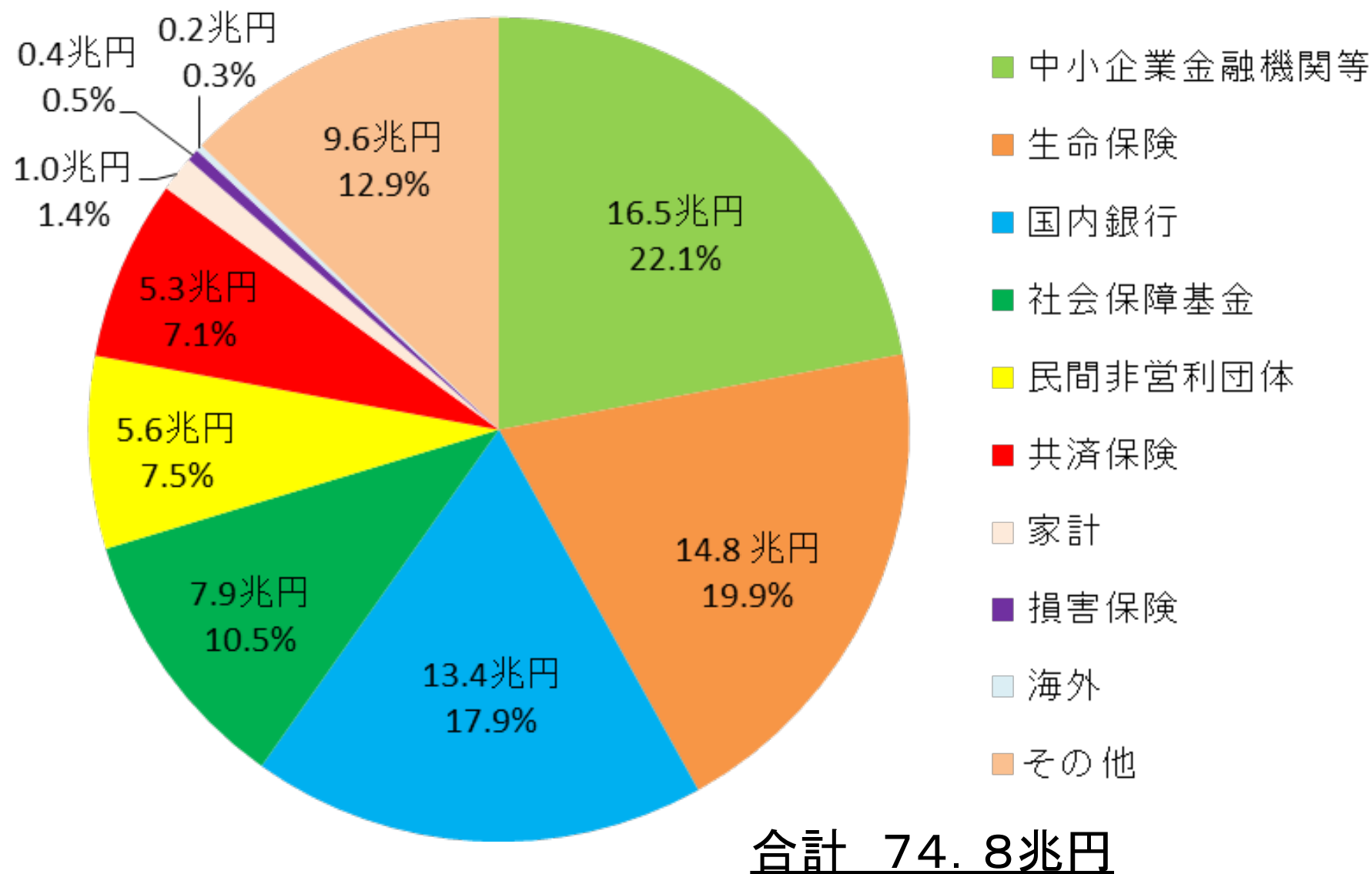
# 国債イールドカーブの推移



# 10年市場公募地方債及び地方公共団体金融機構債の対国債カーブスプレッドの推移



# 地方債（証券形式）保有状況 — 2013年度末 —



(出所) 日本銀行「資金循環統計」